

# 大阪府景気観測調査結果（2020年4～6月期）

## 景気は、急速に悪化している

今期の業況判断DIは、全産業で6期連続の悪化となり、DIは-65.9となった。これは、リーマン・ショック後の2009年1～3月期（-60.8）を下回る水準である。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、経済社会活動の制限が行われたことなどから、前回調査からのDIの減少幅が3期連続で2桁となった。また、プラス水準が続いていた資金繰りDIが、休業や自粛といった企業・消費者双方の活動停滞もあり、2012年1～3月期以来のマイナス水準となるなど、景気は急速に悪化している。

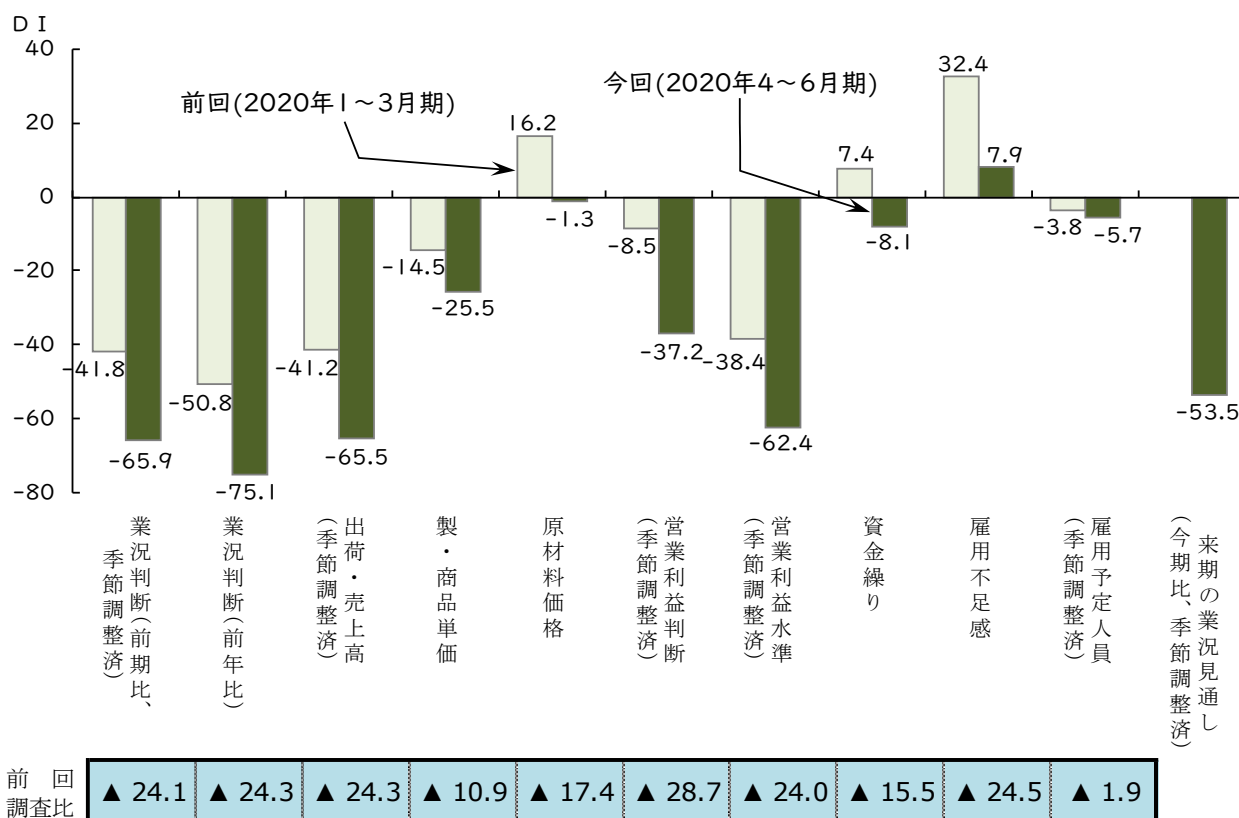
ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が残るものの、調査結果によると来期の業況は改善する見通しとなっている。

## 特設項目：新型コロナウイルスの影響は、時間が経つにつれて広範囲に拡大

回答企業の8割強が、新型コロナウイルスの感染拡大は自社の経営にマイナスの影響を与えていると考えている。とりわけ、飲食店・宿泊業、卸売業、小売業での回答割合が高い。

自由記述のコメントによると、3～4月の「生活関連サービス業、娯楽業」に始まり、4月以降には「小売業」「飲食店・宿泊業」が、5月頃からは「卸売業」「製造業」が悪影響を受けており、時間の経過とともに大阪経済への影響が拡大していることが分かる（9～10頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2020年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2020年5月29日～6月15日
4. 回答企業数：1,954社（配布数：6,500社）

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	622	49.4	23.8	11.7	10.9	4.2
非製造業	1,332	71.2	13.6	6.8	5.2	3.2
建設業	224	74.3	12.6	5.0	3.2	5.0
情報通信業	36	44.4	16.7	22.2	13.9	2.8
運輸業	92	50.5	18.7	17.6	8.8	4.4
卸売業	288	62.1	23.5	7.0	6.3	1.1
小売業	221	83.3	8.3	2.8	1.4	4.2
不動産業	99	90.7	5.2	4.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	94	84.4	4.4	3.3	4.4	3.3
サービス業	278	67.6	12.4	7.6	8.4	4.0
全業種計	1,954	64.2	16.9	8.3	7.0	3.5

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	125	6.5
中小企業	1,804	93.5
不明	25	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	965	49.4
北大阪地域	225	11.5
東大阪地域	372	19.0
南河内地域	73	3.7
泉州地域	319	16.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「他社との競合」「原材料コストの上昇」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

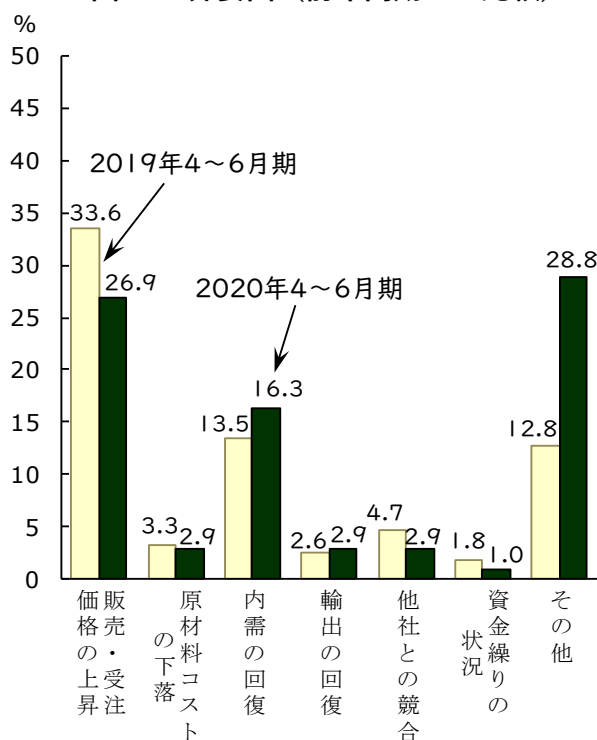
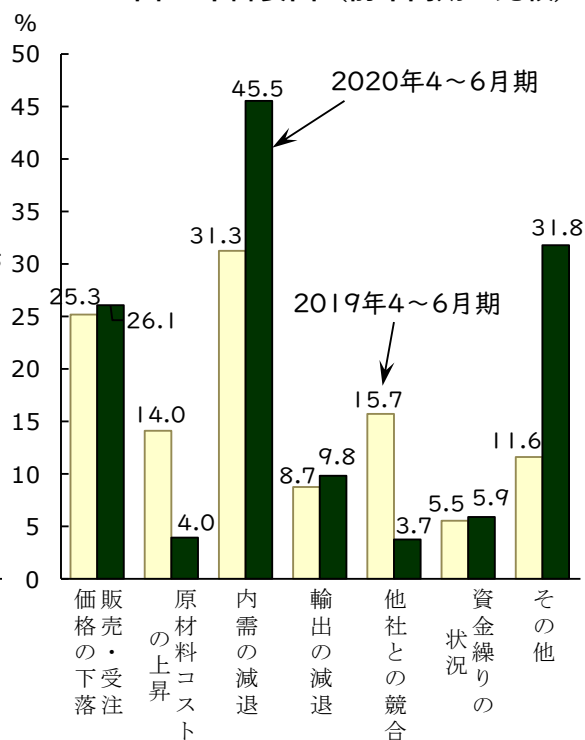


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2009年1～3月期の水準（-60.4）を下回る

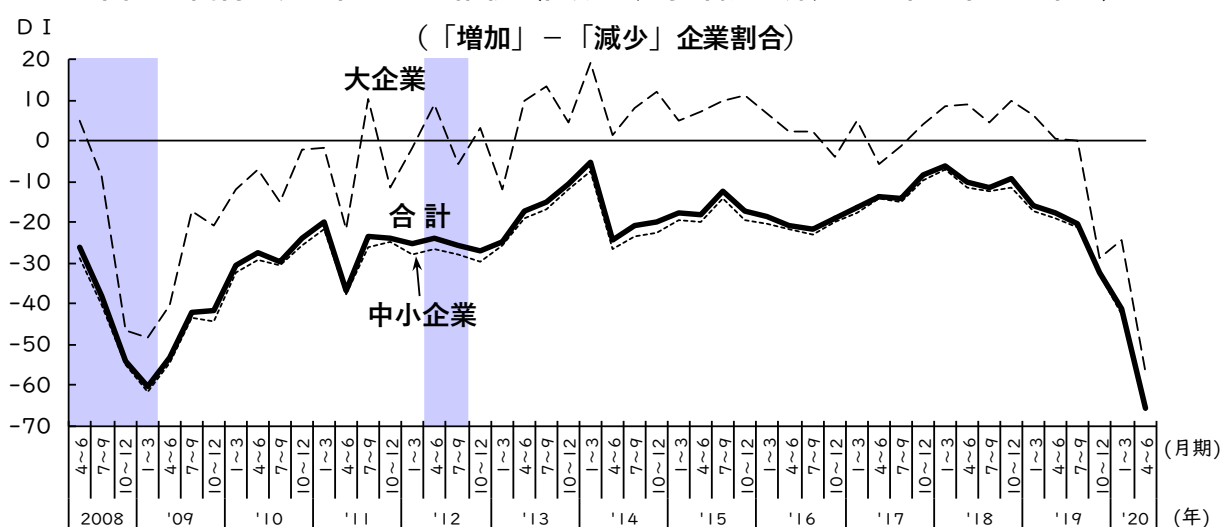
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-65.5

○前回調査比：▲24.3pt

製造業	▲21.7pt	非製造業	▲25.5pt
大企業	▲32.4pt	中小企業	▲23.8pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは需要の急激な減少などにより2桁の下落、  
原材料価格D Iは2009年10～12月期以来のマイナス水準**

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-25.5

○前回調査比：▲10.9pt

製造業	▲6.5pt	非製造業	▲13.0pt
大企業	▲14.6pt	中小企業	▲10.4pt

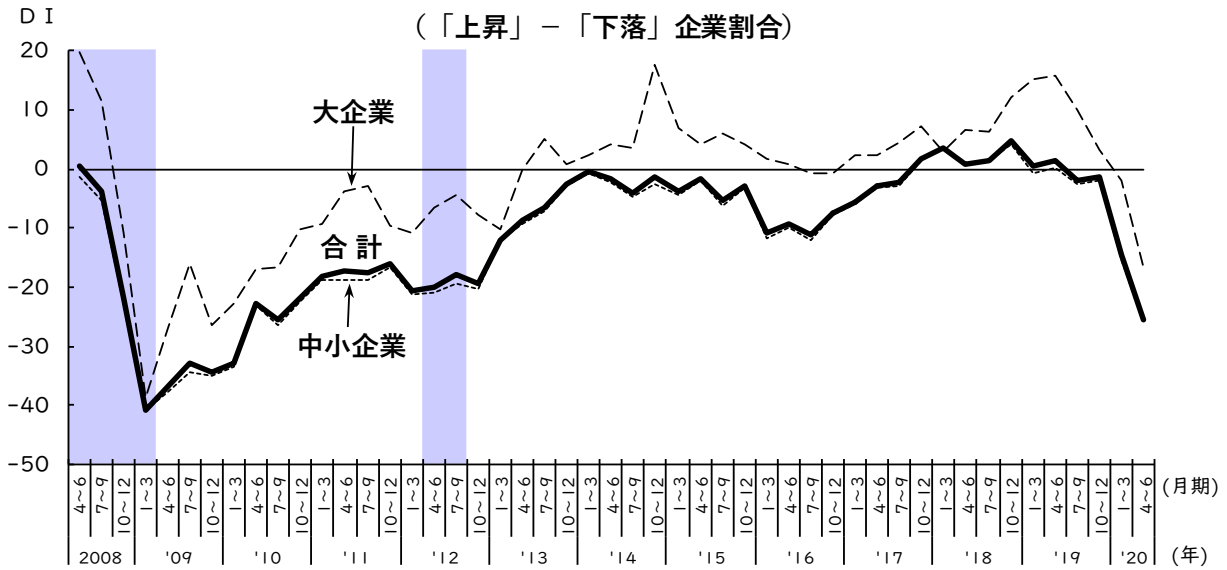
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-1.3

○前回調査比：▲17.4pt

製造業	▲15.8pt	非製造業	▲18.3pt
大企業	▲12.5pt	中小企業	▲17.7pt

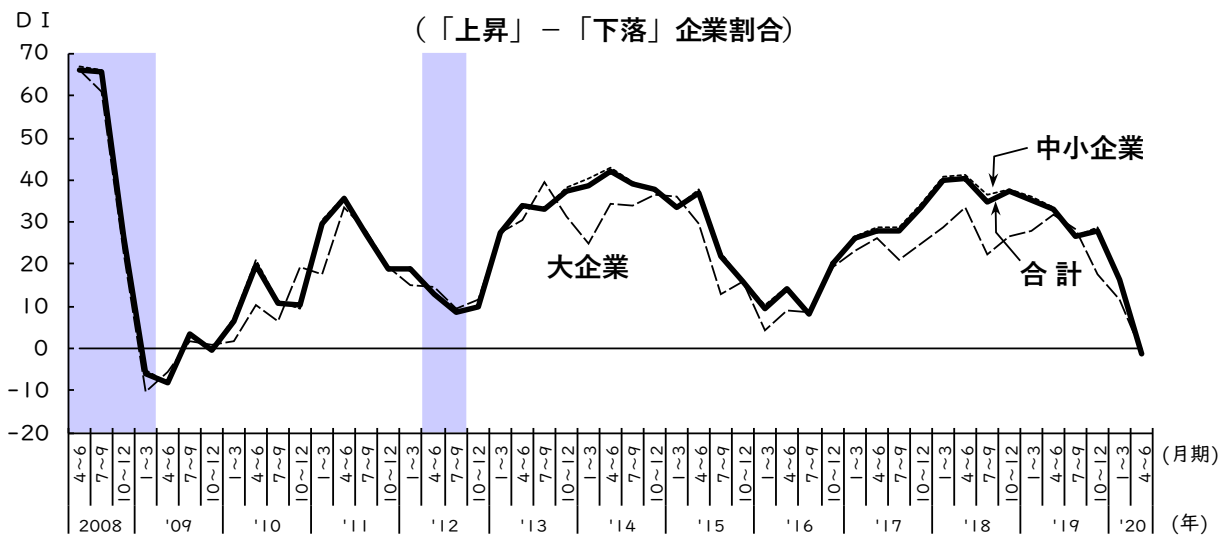
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2009年4～6月期（-40.9）以来の低水準。利益水準D Iも2009年1～3月期（-59.0）の水準を下回る**

■営業利益判断D I（「黒字」 - 「赤字」企業割合；季節調整済）：-37.2

○前回調査比：▲28.7pt

製造業	▲27.7pt	非製造業	▲28.8pt
大企業	▲24.0pt	中小企業	▲29.4pt

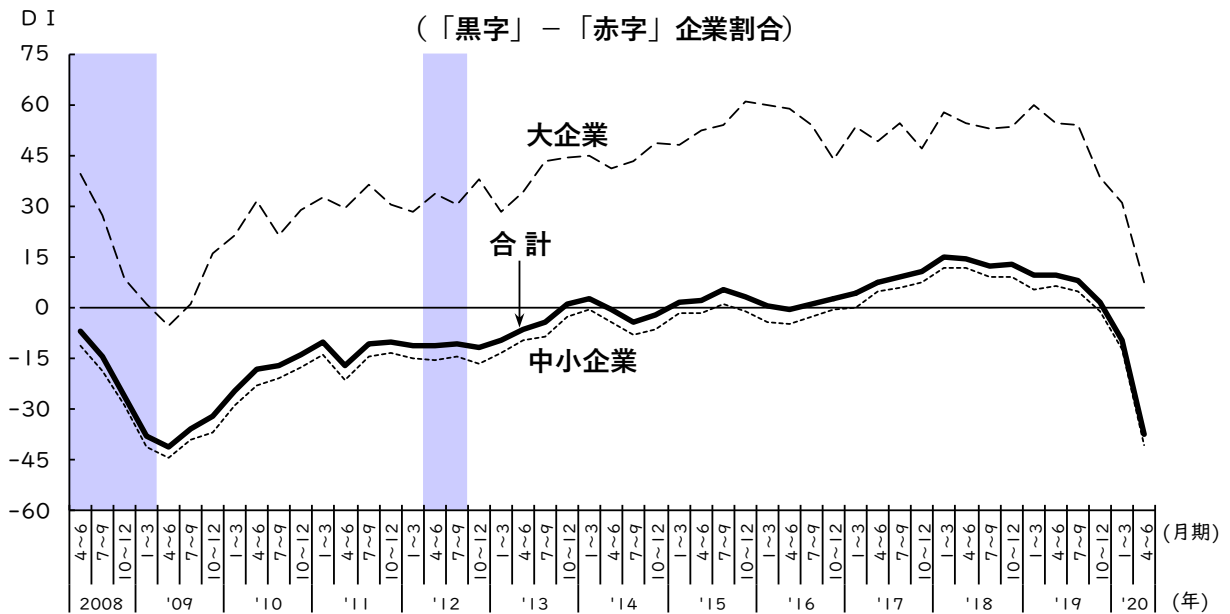
■営業利益水準D I（「増加」 - 「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-62.4

○前回調査比：▲24.0pt

製造業	▲22.2pt	非製造業	▲25.2pt
大企業	▲30.4pt	中小企業	▲23.9pt

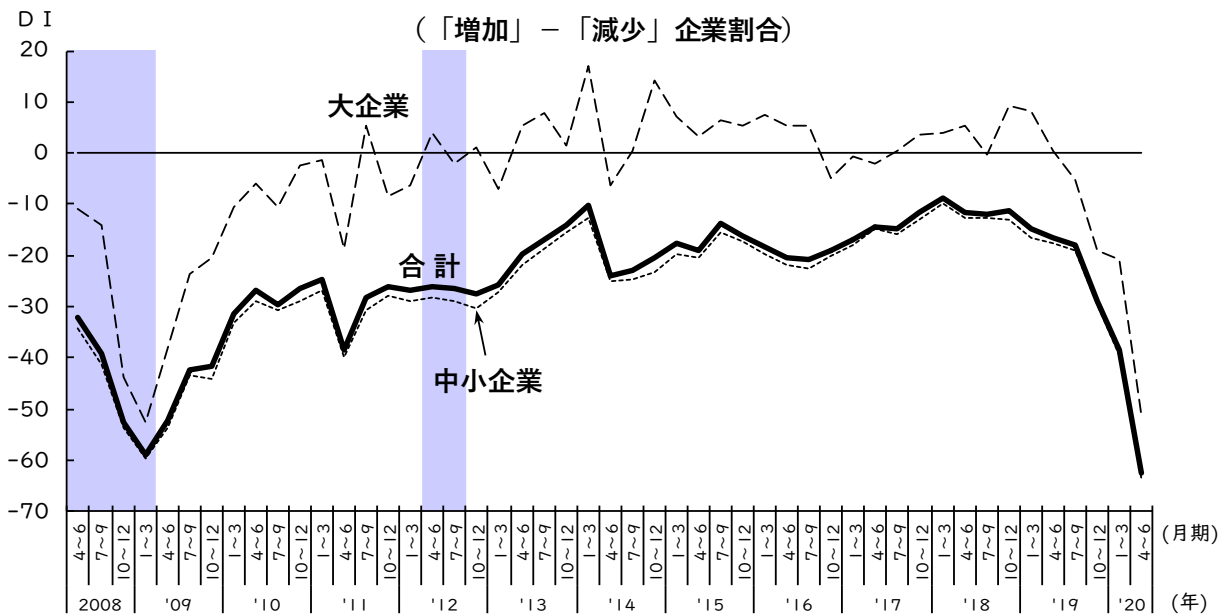
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

**図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D I は2012年1～3月期以来のマイナス

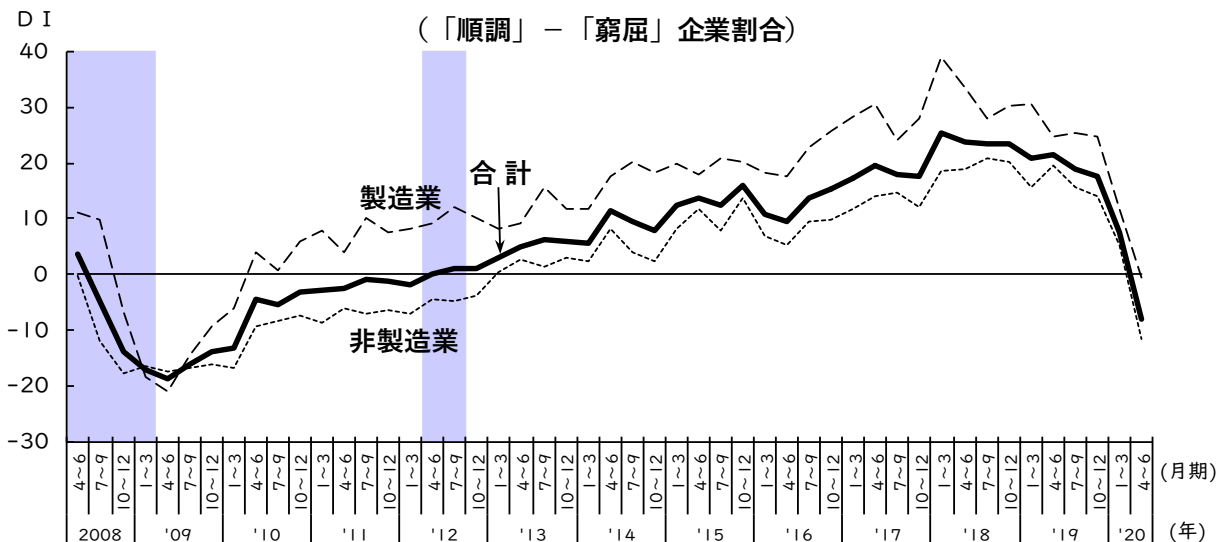
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：－8.1

○前回調査比：▲15.5pt

製造業	▲12.4pt	非製造業	▲16.8pt
大企業	▲17.8pt	中小企業	▲15.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…D I は2010年1～3月期（－20.6）以来の低水準

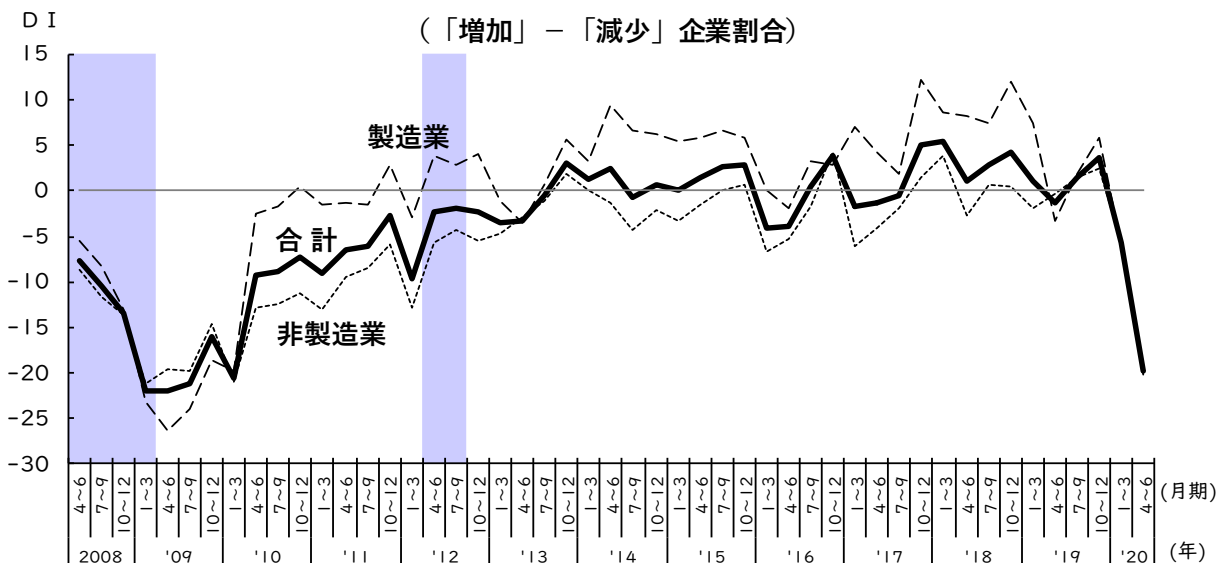
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：－19.7

○前回調査比：▲14.0pt

製造業	▲14.5pt	非製造業	▲13.9pt
大企業	▲18.8pt	中小企業	▲13.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）



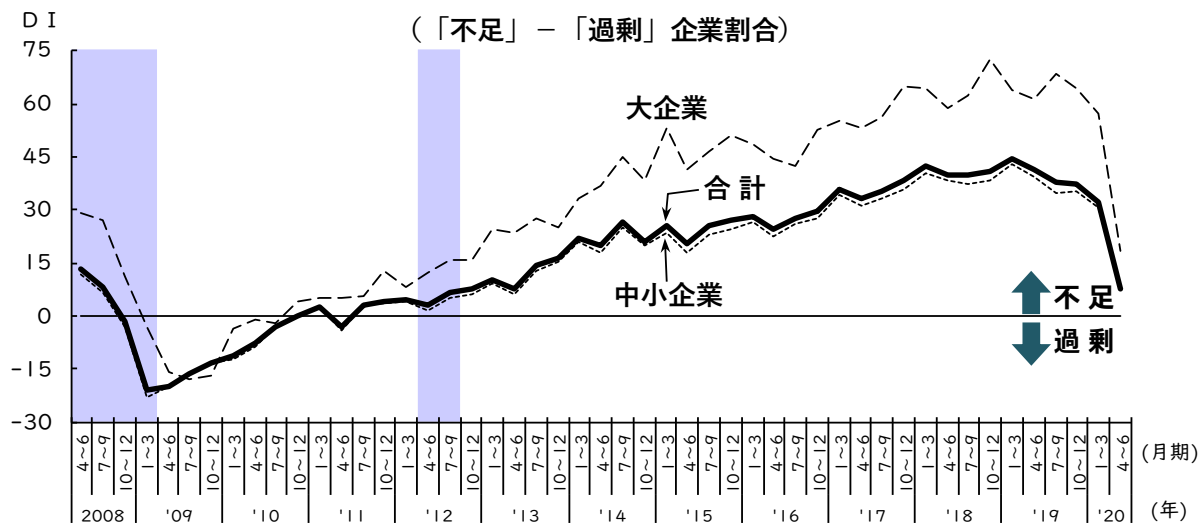
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は急激に解消、雇用予定人員D Iも2期連続の低下

■2020年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：7.9

○前回調査比：▲24.5pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

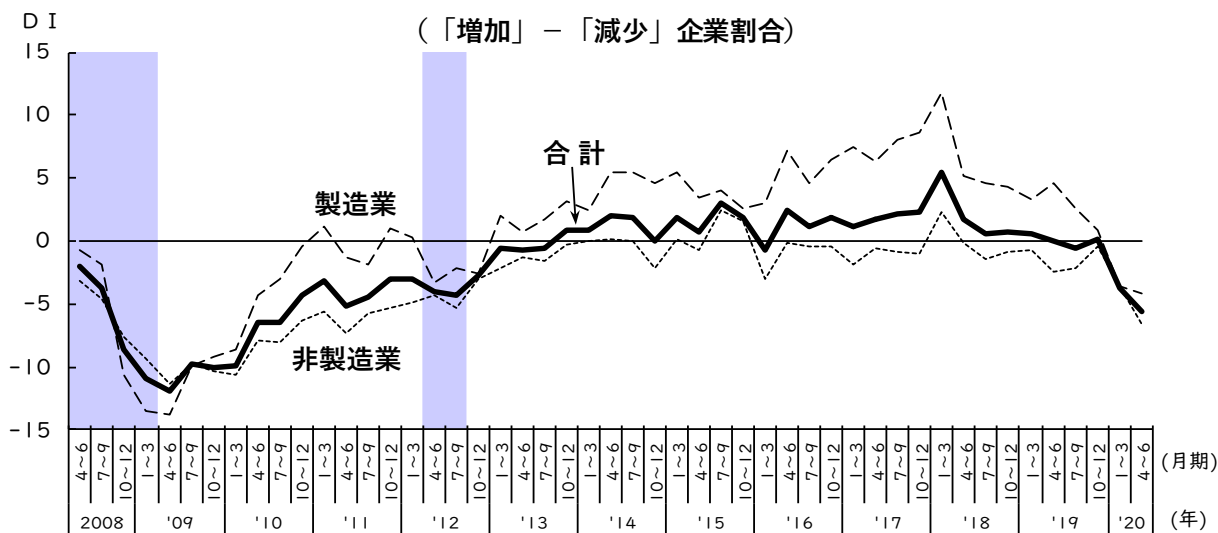


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2020年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」-「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-5.7

○前回調査比：▲1.9pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 8. 来期の業況見通し…規模・業種を問わず前期比はプラスで、全体でも2桁の改善となる見通し（P3図2参照）

■2020年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-53.5

○今期業況判断（季節調整済）比：12.4pt

製造業	9.0pt	非製造業	13.4pt
大企業	29.2pt	中小企業	11.7pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

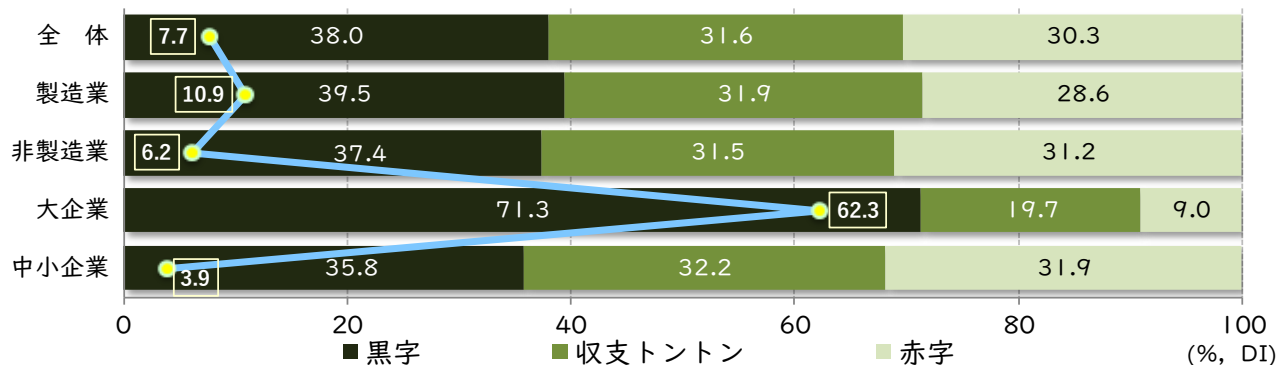


## 9. 2019年度の業績等について

### (1) 2019年度の営業利益

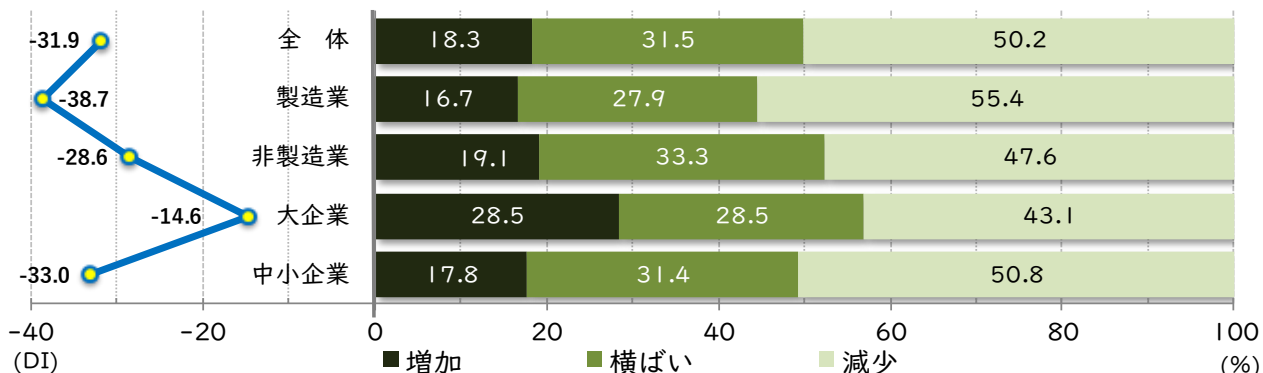
全体では、黒字企業が38.0%、赤字企業が30.3%となった。営業利益をDI（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（10.9）が非製造業（6.2）を上回る。ただし、非製造業の情報通信業（45.7）、建設業（29.7）、不動産業（17.8）などでは、黒字企業が赤字企業を大きく上回り、DIは2桁のプラスとなっている。

規模別のDIでは、中小企業（3.9）に対して、大企業が62.3と大きく上回っており、大企業の好調ぶりが顕著である。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が50%超となっている。上と同様にDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（-28.6）が製造業（-38.7）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-61.8）、小売業（-39.5）、運輸業（-31.0）、卸売業（-30.0）などの不振が目立っている。

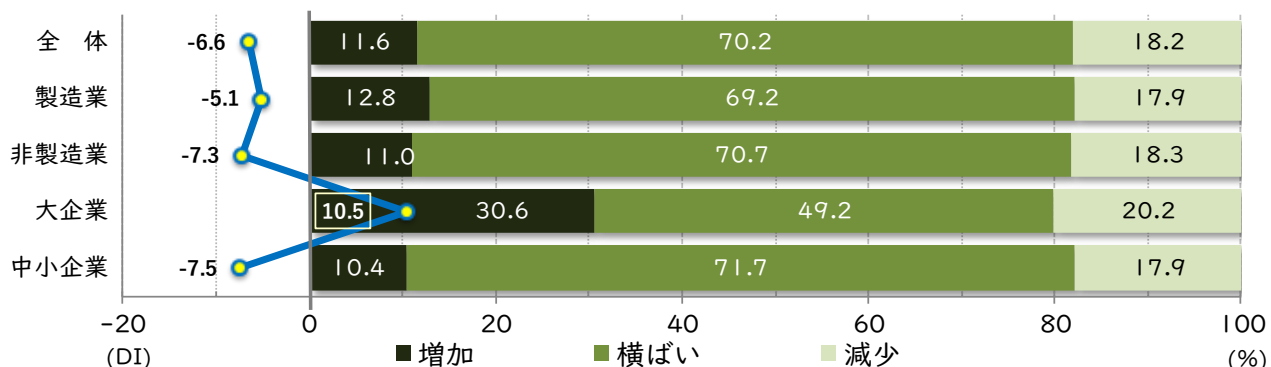
規模別のDIをみると、中小企業は「減少」が50%を超え、DIは-33.0なのに対して、大企業は「増加」が約29%にとどまり、DIも-14.6と中小企業を上回っている。



### (2) 2019年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が11.6%、減少企業が18.2%となった。従業者数をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-5.1）が非製造業（-7.3）を上回っている。とりわけ、非製造業では飲食店・宿泊業（-32.5）や小売業（-14.6）において、減少企業が増加企業を大きく上回り、DIは2桁のマイナスとなっている。

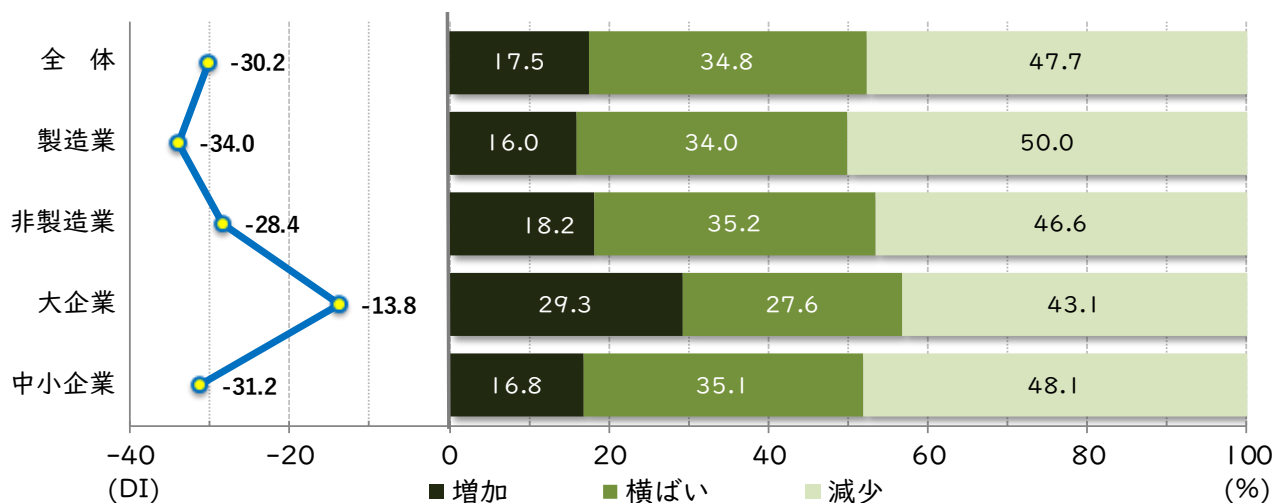
規模別のDIでは、中小企業（-7.5）に対して大企業が10.5と上回り、大企業の旺盛な雇用需要がうかがえる。



### (3) 2019年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が17.5%、減少企業が47.7%となった。出荷・売上高をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（-28.4）が製造業（-34.0）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-53.7）、小売業（-47.7）、卸売業（-31.1）などでは、減少企業が増加企業を大きく上回り、DIは2桁のマイナスとなっている。

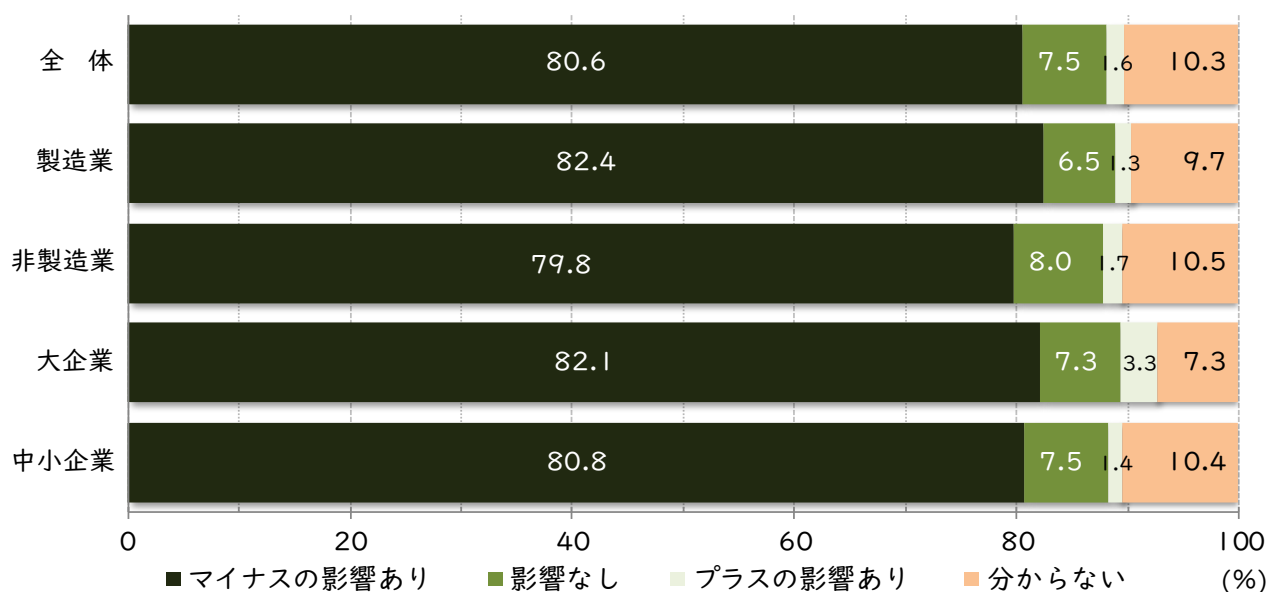
規模別では、大企業では「増加」割合が29%超と、中小企業（16.8%）に比べて高く、DIも中小企業（-31.2）に対して大企業が-13.8と、回答企業全体における大企業の堅調ぶりが分かる。



## 10. 新型コロナウイルス感染症の影響について

### (1) 経営への影響

新型コロナウイルスの感染拡大により、全体では回答企業の8割強が経営にマイナスの影響があったとしている。業種別でみると、非製造業の飲食店・宿泊業（94.3%）、卸売業（86.6%）、小売業（85.0%）でマイナスの影響を受けたとの回答割合がきわめて高い。



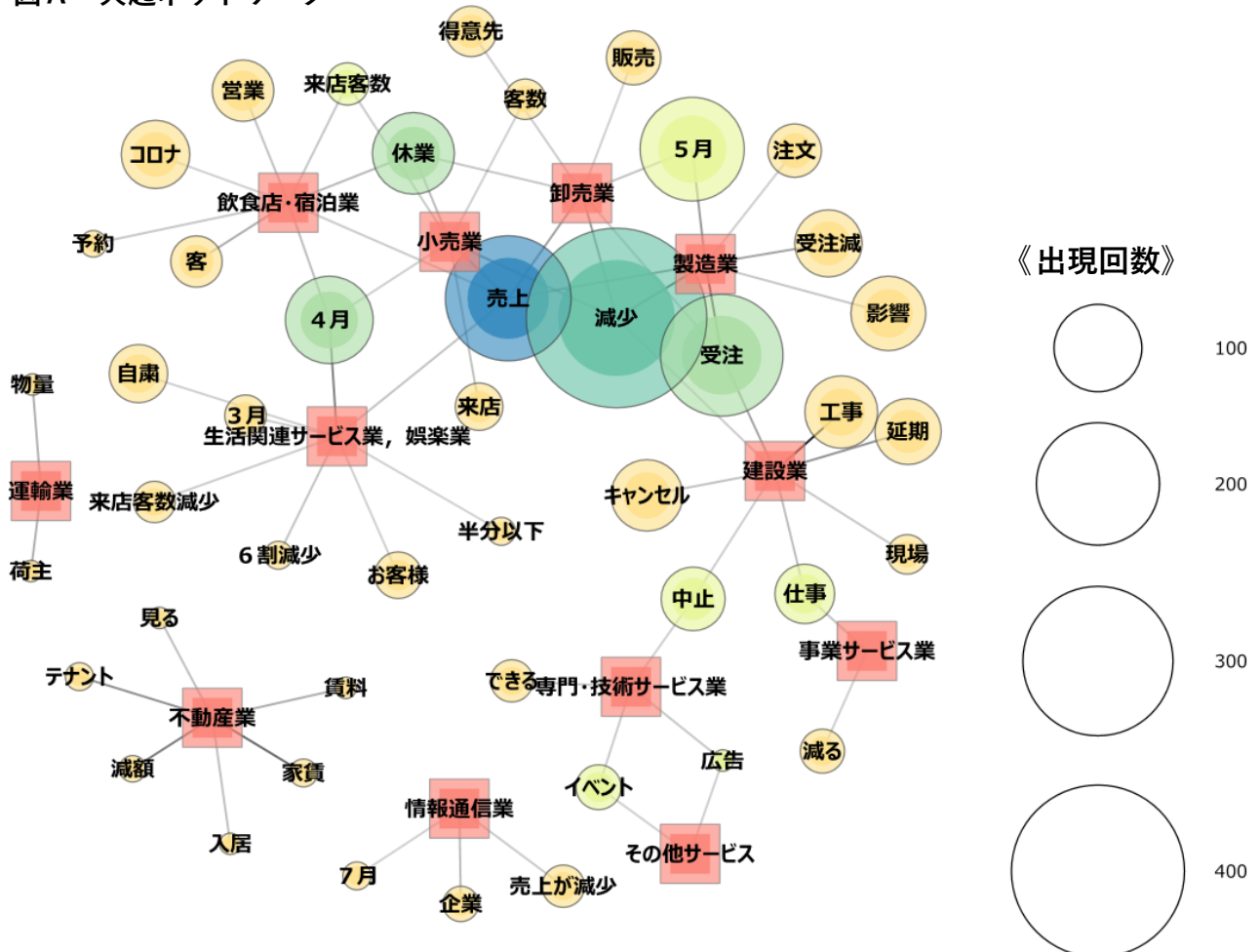
## (2) 経営への影響（自由記述のテキストマイニング）

回答企業による自由記述について、用語の出現頻度やコメント間の共通性をネットワークで図示すると、図Aのようになった。①図A、②業種ごとに頻出する用語（資料10-2参照）、③個別のコメントを総合的に分析したところ、新型コロナウイルスの感染拡大は府内のあらゆる業種に対して、次のような影響を与えたと推察される。

- 「生活関連サービス業、娯楽業」：3～4月に来店客数が減少し、売上が半分以下に減少した。
- 「小売業」「飲食店・宿泊業」：政府の緊急事態宣言（4月7日）や大阪府の休業要請（4月14～5月6日）を受け、4月以降にかけて一部企業の休業などで来店客数や予約が減り、売上減少となった。
- 「卸売業」：得意先（小売業等）の休業のあおりで、5月頃から販売に影響が出て、売上が減少した。
- 「製造業」：5月頃に受注の減少から生産を大幅に減らしたことで、売上減となった。
- 「建設業」：受注の延期やキャンセル（中止）によって、現場の工事がストップしている。
- 「専門・技術サービス業」：建設業との関連が深い建築コンサルタント、広告代理店等では、工事の延期（または中止）やイベント等の経済活動の停滞により、4～5月は営業活動や新規受注の獲得ができていない状況である。
- 「不動産業」：小売業や飲食店などの店舗が入居する賃貸テナントでは、休業要請に伴う収入減により賃料の支払い遅延や減額の相談が増え、家賃の減収となっている。
- 「情報通信業」：取引先企業の新規プロジェクトが滞り、7月以降の売上が減少すると見込んでいる。

このように、時間の経過につれて悪影響が大阪経済の広範囲に及んでいる。

図A 共起ネットワーク



注1) 円の大きさは出現回数を示している。

注2) 分析に用いた各業種の特徴的な用語は、巻末表に掲載。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	5.1	14.1	80.7	-75.6	-71.5	-70.0	-79.8	-81.0	-78.9	4.4	13.0	82.6	-78.2	-78.9	-52.0	-80.5	-76.2	-84.8
非製造業	5.9	19.8	74.2	-68.3	-68.7	-69.1	-69.6	-63.5	-66.3	4.9	16.6	78.5	-73.7	-74.2	-75.6	-72.8	-76.0	-70.4
建設業	8.0	29.0	62.9	-54.9	-53.8	-52.6	-65.8	-25.0	-55.1	6.9	28.7	64.4	-57.4	-57.5	-50.0	-67.6	-50.0	-56.5
情報通信業	8.3	25.0	66.7	-58.3	-55.2	-75.0	-100.0	0.0	-100.0	8.8	26.5	64.7	-55.9	-48.1	-75.0	-100.0	-100.0	-100.0
運輸業	4.3	20.7	75.0	-70.7	-66.7	-100.0	-61.1	-100.0	-66.7	6.7	20.0	73.3	-66.7	-57.1	-90.0	-55.6	-100.0	-75.0
卸売業	6.3	17.4	76.4	-70.1	-71.1	-57.7	-88.0	-80.0	-52.4	4.3	13.1	82.6	-78.4	-78.0	-69.2	-96.0	-80.0	-71.4
小売業	7.2	10.4	82.4	-75.1	-72.4	-84.8	-72.5	-54.5	-82.1	5.1	8.8	86.2	-81.1	-80.6	-93.5	-81.6	-54.5	-79.5
不動産業	4.0	41.4	54.5	-50.5	-53.6	-46.2	-44.4	-40.0	-50.0	5.4	29.0	65.6	-60.2	-59.3	-61.5	-66.7	-100.0	-50.0
飲食店・宿泊業	1.1	7.4	91.5	-90.4	-86.5	-92.9	-100.0	-100.0	-92.3	0.0	1.1	98.9	-98.9	-98.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
サービス業	5.4	18.0	76.6	-71.2	-74.8	-69.4	-61.4	-76.9	-69.0	4.0	15.7	80.3	-76.3	-80.9	-83.3	-58.1	-84.6	-70.7
大企業	8.8	18.4	72.8	-64.0	-61.7	-77.8	-64.7	25.0	-92.9	4.8	22.6	72.6	-67.7	-62.5	-77.8	-88.2	25.0	-92.9
中小企業	5.3	17.9	76.8	-71.5	-70.7	-70.1	-75.0	-73.9	-69.8	4.7	15.0	80.4	-75.7	-76.8	-70.2	-75.9	-82.1	-74.7
合計	5.7	18.0	76.3	-70.6	-69.4	-69.3	-74.7	-68.5	-70.8	4.7	15.5	79.8	-75.1	-75.4	-70.3	-76.7	-76.1	-75.6

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	17.2	3.4	20.7	6.9	31.0	3.4	0.0	27.6	26.7	4.9	56.4	17.9	9.8	2.1	3.6	23.9
非製造業	30.7	2.7	14.7	1.3	38.7	2.7	1.3	29.3	25.8	3.5	40.0	5.7	9.3	4.5	7.1	35.8
建設業	41.2	0.0	17.6	0.0	29.4	5.9	5.9	23.5	28.1	6.7	43.0	0.0	19.3	8.1	8.1	21.5
情報通信業	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	0.0	37.5	4.2	8.3	0.0	0.0	33.3
運輸業	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	16.1	1.6	58.1	22.6	6.5	0.0	4.8	38.7
卸売業	38.9	5.6	16.7	0.0	33.3	5.6	0.0	27.8	25.4	1.4	60.3	15.3	5.7	1.4	3.8	25.4
小売業	12.5	0.0	18.8	0.0	43.8	0.0	0.0	50.0	27.4	4.6	34.3	1.7	9.7	7.4	8.0	42.9
不動産業	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	31.9	2.1	25.5	0.0	10.6	4.3	17.0	34.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	8.6	18.6	1.4	5.7	0.0	12.9	51.4
サービス業	21.4	7.1	0.0	0.0	64.3	0.0	0.0	21.4	25.8	2.1	26.8	0.5	7.7	6.2	6.2	44.8
大企業	18.2	0.0	9.1	0.0	45.5	0.0	0.0	36.4	20.5	1.1	39.8	8.0	13.6	2.3	0.0	42.0
中小企業	27.0	3.4	15.7	3.4	36.0	3.4	1.1	28.1	26.4	4.1	46.0	10.0	9.3	3.8	6.4	31.1
合計	26.9	2.9	16.3	2.9	36.5	2.9	1.0	28.8	26.1	4.0	45.5	9.8	9.5	3.7	5.9	31.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	4.7	13.9	81.5	-76.8	-74.6	-64.0	-80.7	-81.0	-79.8	2.3	75.0	22.7	-20.5	-21.1	-14.3	-19.9	-28.6	-21.2
非製造業	5.6	20.8	73.6	-68.0	-68.4	-70.5	-67.2	-69.2	-65.0	3.5	65.0	31.4	-27.9	-26.6	-32.5	-29.0	-29.2	-27.2
建設業	5.8	30.8	63.4	-57.6	-59.3	-50.0	-76.3	-37.5	-49.0	2.3	67.6	30.1	-27.9	-25.3	-29.7	-34.2	-25.0	-26.5
情報通信業	8.3	25.0	66.7	-58.3	-55.2	-75.0	-100.0	0.0	-100.0	2.8	91.7	5.6	-2.8	0.0	-25.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	4.3	26.1	69.6	-65.2	-55.6	-100.0	-50.0	-100.0	-70.8	5.8	65.1	29.1	-23.3	-21.2	-40.0	-23.5	-33.3	-17.4
卸売業	7.0	17.1	76.0	-69.0	-69.0	-61.5	-84.0	-80.0	-57.1	4.3	74.6	21.1	-16.8	-14.9	-25.0	-36.0	0.0	-5.3
小売業	6.4	13.7	79.9	-73.5	-75.0	-75.8	-67.5	-54.5	-79.5	4.8	60.5	34.8	-30.0	-34.4	-32.3	-21.6	-10.0	-30.8
不動産業	3.1	37.5	59.4	-56.3	-53.6	-72.7	-62.5	-60.0	-50.0	4.7	61.2	34.1	-29.4	-33.3	-30.0	-12.5	-25.0	-26.7
飲食店・宿泊業	1.1	6.4	92.6	-91.5	-88.5	-92.9	-100.0	-100.0	-92.3	3.5	43.0	53.5	-50.0	-36.2	-64.3	-88.9	-80.0	-45.5
サービス業	5.8	18.9	75.3	-69.5	-73.2	-75.0	-50.0	-84.6	-67.5	1.9	61.0	37.1	-35.2	-41.0	-27.8	-19.5	-38.5	-36.8
大企業	8.8	16.0	75.2	-66.4	-69.1	-66.7	-58.8	25.0	-85.7	4.1	75.2	20.7	-16.5	-14.3	-33.3	-17.6	25.0	-28.6
中小企業	5.1	18.6	76.3	-71.2	-70.2	-69.9	-74.6	-78.3	-69.6	3.0	67.9	29.0	-26.0	-26.2	-27.6	-24.6	-32.3	-24.5
合計	5.3	18.6	76.1	-70.8	-70.0	-69.1	-74.1	-72.6	-70.3	3.1	68.3	28.6	-25.5	-25.1	-28.4	-24.3	-29.0	-25.0

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	12.2	77.0	10.9	1.3	4.4	10.2	1.1	-19.0	-5.4	16.1	28.5	55.4	-39.3	-31.0	-24.5	-42.9	-60.0	-54.4
非製造業	12.7	72.1	15.2	-2.5	-2.9	-4.9	-1.2	0.0	-1.0	16.4	28.5	55.1	-38.7	-37.5	-44.8	-40.1	-41.2	-35.6
建設業	16.1	74.7	9.2	6.9	11.5	8.1	-2.6	25.0	2.1	18.0	38.7	43.2	-25.2	-18.9	-28.9	-50.0	-25.0	-14.6
情報通信業	6.9	93.1	0.0	6.9	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4	50.0	30.6	-11.1	-6.9	-50.0	100.0	0.0	-100.0
運輸業	11.6	61.6	26.7	-15.1	-6.3	-60.0	-11.8	0.0	-12.5	13.0	35.9	51.1	-38.0	-27.8	-72.7	-50.0	-100.0	-20.8
卸売業	13.3	74.5	12.2	1.1	0.0	7.7	-12.5	0.0	20.0	19.2	26.2	54.5	-35.3	-37.1	-34.6	-28.0	-40.0	-25.0
小売業	14.8	69.0	16.3	-1.5	-9.1	-10.3	15.8	10.0	2.6	12.6	22.3	65.1	-52.6	-54.3	-59.4	-46.2	-18.2	-59.0
不動産業	11.0	75.3	13.7	-2.7	-7.0	10.0	0.0	0.0	0.0	25.8	36.1	38.1	-12.4	-9.1	-15.4	11.1	0.0	-37.5
飲食店・宿泊業	15.5	53.6	31.0	-15.5	-4.4	-35.7	-37.5	-33.3	-9.1	2.2	10.8	87.1	-84.9	-78.8	-92.9	-100.0	-66.7	-100.0
サービス業	7.9	76.2	15.9	-7.9	-12.5	0.0	2.7	-8.3	-10.0	17.5	25.5	57.1	-39.6	-43.3	-38.9	-30.2	-61.5	-31.0
大企業	8.4	82.4	9.2	-0.8	-3.9	-25.0	11.8	50.0	0.0	35.5	30.6	33.9	1.6	6.3	11.1	11.8	50.0	-57.1
中小企業	12.7	73.2	14.0	-1.3	-0.9	0.0	-0.6	-9.5	-2.4	15.1	28.2	56.7	-41.6	-39.6	-42.1	-44.2	-52.2	-41.6
合計	12.5	73.7	13.8	-1.3	-0.9	-1.4	0.0	-6.0	-2.6	16.3	28.5	55.2	-38.9	-35.8	-40.4	-41.5	-46.5	-42.4

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	4.6	18.7	76.7	-72.1	-67.6	-54.0	-78.1	-76.2	-78.9	29.8	39.8	30.4	-0.7	7.8	-10.0	-0.5	-28.6	-9.6
非製造業	5.3	25.8	68.8	-63.5	-64.2	-62.8	-65.0	-67.3	-59.4	25.3	37.8	36.9	-11.6	-5.8	-15.8	-17.7	-27.5	-18.8
建設業	6.3	36.2	57.5	-51.1	-48.4	-50.0	-72.2	-37.5	-43.8	27.6	43.4	29.0	-1.4	13.3	5.4	-28.9	-25.0	-8.3
情報通信業	8.3	41.7	50.0	-41.7	-48.3	0.0	0.0	0.0	-100.0	47.2	27.8	25.0	22.2	27.6	-25.0	100.0	100.0	-100.0
運輸業	4.3	26.1	69.6	-65.2	-50.0	-100.0	-55.6	-100.0	-75.0	21.7	45.7	32.6	-10.9	-2.8	-45.5	-11.1	-66.7	0.0
卸売業	4.9	21.2	73.9	-68.9	-69.2	-62.5	-92.0	-60.0	-47.6	37.6	33.1	29.3	8.4	13.3	3.8	-8.0	0.0	-14.3
小売業	7.4	20.5	72.1	-64.7	-68.1	-65.6	-57.5	-54.5	-65.8	16.7	32.9	50.5	-33.8	-37.2	-33.3	-23.1	-9.1	-43.6
不動産業	4.1	43.9	52.0	-48.0	-50.0	-30.8	-62.5	-60.0	-43.8	25.8	49.5	24.7	1.0	7.3	-7.7	11.1	-25.0	-12.5
飲食店・宿泊業	1.1	7.6	91.3	-90.2	-84.0	-92.9	-100.0	-100.0	-100.0	4.3	29.3	66.3	-62.0	-58.8	-71.4	-77.8	-50.0	-58.3
サービス業	5.1	23.9	71.0	-65.8	-69.8	-69.4	-48.8	-84.6	-61.0	22.5	39.5	38.0	-15.5	-19.0	-6.1	-7.1	-46.2	-9.8
大企業	8.1	24.4	67.5	-59.3	-57.0	-66.7	-70.6	50.0	-85.7	49.6	38.2	12.2	37.4	44.3	33.3	41.2	25.0	0.0
中小企業	4.8	23.3	71.9	-67.1	-66.4	-61.1	-71.7	-76.8	-65.8	25.4	38.0	36.5	-11.1	-6.4	-15.9	-11.5	-30.9	-16.4
合計	5.1	23.6	71.3	-66.2	-65.0	-60.8	-71.6	-69.9	-66.5	26.7	38.5	34.8	-8.1	-2.3	-14.5	-9.0	-27.8	-15.5

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.4	55.8	20.8	-2.6	5.7	-8.0	-10.2	-14.3	-3.5
非製造業	15.1	56.9	28.0	12.9	11.5	17.8	21.3	10.6	6.9
建設業	9.0	44.3	46.6	37.6	41.6	36.8	36.8	37.5	31.3
情報通信業	2.8	58.3	38.9	36.1	37.9	0.0	100.0	0.0	100.0
運輸業	14.6	43.8	41.6	27.0	35.3	45.5	33.3	50.0	0.0
卸売業	18.6	65.6	15.8	-2.8	-3.8	7.7	8.0	-25.0	-14.3
小売業	22.1	56.3	21.6	-0.5	-5.4	12.5	8.6	0.0	-7.7
不動産業	2.1	87.5	10.4	8.3	12.7	7.7	-11.1	33.3	0.0
飲食店・宿泊業	18.1	54.2	27.7	9.6	8.5	16.7	0.0	0.0	18.2
サービス業	16.5	52.4	31.1	14.6	15.9	6.1	29.3	7.7	4.8
大企業	19.4	42.7	37.9	18.5	25.0	55.6	0.0	50.0	-28.6
中小企業	17.7	57.3	24.9	7.2	8.7	10.1	5.3	0.0	4.4
合計	17.8	56.5	25.7	7.9	10.0	11.9	5.0	2.9	3.2

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	4.2	85.5	10.2	-6.0	-6.5	-2.0	-4.3	0.0	-10.5	9.2	22.2	68.6	-59.4	-58.3	-52.0	-59.1	-66.7	-64.3
非製造業	4.9	83.2	11.9	-7.0	-6.7	-5.9	-7.4	-10.2	-7.5	11.1	25.3	63.6	-52.5	-49.9	-52.9	-55.6	-60.0	-56.4
建設業	9.8	80.8	9.4	0.4	1.1	7.9	-2.6	12.5	-6.1	9.5	30.9	59.5	-50.0	-48.3	-37.8	-62.2	-12.5	-59.2
情報通信業	11.1	83.3	5.6	5.6	10.3	0.0	-100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	57.1	-42.9	-35.7	-75.0	-100.0	0.0	-100.0
運輸業	3.4	78.7	18.0	-14.6	-14.3	-27.3	-11.1	0.0	-13.0	11.1	30.0	58.9	-47.8	-40.0	-81.8	-33.3	-100.0	-47.8
卸売業	4.9	88.1	7.0	-2.1	-3.4	-3.8	8.0	0.0	0.0	8.5	25.5	66.0	-57.4	-54.4	-69.2	-66.7	-40.0	-66.7
小売業	3.8	81.8	14.4	-10.5	-17.4	3.0	-13.9	0.0	-5.3	13.3	17.0	69.7	-56.4	-53.1	-63.6	-46.2	-72.7	-64.1
不動産業	3.1	92.9	4.1	-1.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	5.3	33.7	61.1	-55.8	-56.6	-46.2	-75.0	-80.0	-43.8
飲食店・宿泊業	1.2	70.2	28.6	-27.4	-27.1	-41.7	-42.9	-16.7	-9.1	14.8	10.2	75.0	-60.2	-51.1	-53.8	-66.7	-100.0	-76.9
サービス業	3.3	82.9	13.8	-10.4	-7.2	-15.2	-7.1	-30.8	-14.3	13.9	27.0	59.2	-45.3	-44.7	-36.4	-54.8	-54.5	-42.5
大企業	12.8	73.6	13.6	-0.8	1.2	-11.1	0.0	-25.0	0.0	22.6	31.5	46.0	-23.4	-5.0	-66.7	-52.9	-75.0	-50.0
中小企業	4.1	84.8	11.1	-6.9	-7.3	-4.8	-6.1	-6.1	-8.4	9.8	23.4	66.8	-57.0	-56.8	-51.5	-57.8	-61.2	-59.5
合計	4.7	83.9	11.4	-6.7	-6.7	-5.0	-5.8	-7.1	-8.6	10.5	24.3	65.2	-54.7	-52.1	-52.7	-57.4	-62.0	-59.2

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)					
	構成比 (%)					
	増加	横ばい	減少	なし	未定	
製造業	10.0	20.9	30.2	31.2	7.7	
非製造業	8.3	20.4	27.7	36.4	7.3	
建設業	9.1	24.5	24.5	36.4	5.5	
情報通信業	25.0	33.3	13.9	16.7	11.1	
運輸業	7.8	28.9	37.8	22.2	3.3	
卸売業	6.0	19.7	20.4	43.7	10.2	
小売業	4.7	14.4	31.2	45.6	4.2	
不動産業	8.5	28.7	22.3	29.8	10.6	
飲食店・宿泊業	11.4	9.1	33.0	37.5	9.1	
サービス業	9.7	18.6	33.8	30.9	7.1	
大企業	21.0	33.9	28.2	12.1	4.8	
中小企業	8.1	19.5	28.4	36.4	7.7	
合計	8.8	20.5	28.5	34.7	7.4	

(9-1、9-2) 特設項目：2019年度の営業利益、2019年度の従業者数（前年度比）、出荷・売上高（前年度比）

	2019年度の営業利益			(前年度比)			従業者数			出荷・売上高		
	黒字	収支トントン	赤字	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	39.5	31.9	28.6	16.7	27.9	55.4	12.8	69.2	17.9	16.0	34.0	50.0
非製造業	37.4	31.5	31.2	19.1	33.3	47.6	11.0	70.7	18.3	18.2	35.2	46.6
建設業	48.6	32.5	18.9	27.1	37.2	35.7	14.9	64.4	20.7	29.1	36.4	34.5
情報通信業	54.3	37.1	8.6	37.1	25.7	37.1	33.3	55.6	11.1	38.9	30.6	30.6
運輸業	32.2	36.8	31.0	16.7	35.7	47.6	15.7	64.0	20.2	18.9	38.9	42.2
卸売業	42.9	27.3	29.8	20.2	29.6	50.2	12.2	73.4	14.3	18.0	32.9	49.1
小売業	26.1	31.3	42.7	13.7	33.2	53.2	5.7	74.1	20.3	11.2	29.9	58.9
不動産業	38.9	40.0	21.1	14.9	44.8	40.2	5.6	85.6	8.9	11.1	48.9	40.0
飲食店・宿泊業	18.8	27.1	54.1	7.9	22.4	69.7	2.5	62.5	35.0	8.5	29.3	62.2
サービス業	36.3	31.3	32.4	19.0	33.6	47.4	10.5	72.2	17.3	17.4	37.5	45.1
大企業	71.3	19.7	9.0	28.5	28.5	43.1	30.6	49.2	20.2	29.3	27.6	43.1
中小企業	35.8	32.2	31.9	17.8	31.4	50.8	10.4	71.7	17.9	16.8	35.1	48.1
全体	38.0	31.6	30.3	18.3	31.5	50.2	11.6	70.2	18.2	17.5	34.8	47.7

(10-1) 特設項目：新型コロナウイルス感染症の影響

	新型コロナウイルス感染症の影響			
	マイナスの影響あり	影響なし	プラスの影響あり	分からない
製造業	82.4	6.5	1.3	9.7
非製造業	79.8	8.0	1.7	10.5
建設業	70.0	13.8	0.5	15.7
情報通信業	66.7	8.3	—	25.0
運輸業	79.8	9.0	—	11.2
卸売業	86.6	3.6	2.2	7.6
小売業	85.0	4.7	4.7	5.6
不動産業	66.7	17.2	—	16.1
飲食店・宿泊業	94.3	2.3	—	3.4
サービス業	78.0	8.6	1.9	11.6
大企業	82.1	7.3	3.3	7.3
中小企業	80.8	7.5	1.4	10.4
全体	80.6	7.5	1.6	10.3

(10-2) 特設項目：テキストマイニングの分析（業種ごとに出現する特徴的な用語）

建設業		情報通信業		運輸業		卸売業	
工事	0.250	プロジェクト	0.107	荷主	0.093	売上	0.109
延期	0.126	開発	0.103	物量	0.093	5月	0.071
受注	0.105	企業	0.077	輸送	0.055	休業	0.070
仕事	0.077	売上が減少	0.064	依頼	0.052	得意先	0.063
キャンセル	0.073	7月	0.057	減少	0.051	販売	0.056
現場	0.067	以降	0.054	感染	0.048	4月	0.055
中止	0.061	新規	0.050	ウイルス	0.046	売上減少	0.054
5月	0.056	今後	0.044	仕事	0.043	自粛	0.050
材料	0.047	多い	0.044	大幅	0.042	営業	0.040
ストップ	0.047	取引先	0.039	売上が減少	0.041	中止	0.040
小売業		不動産業		飲食店・宿泊業		製造業	
減少	0.111	家賃	0.170	客	0.095	受注	0.198
売上	0.103	減額	0.151	休業	0.082	減少	0.191
休業	0.077	テナント	0.127	4月	0.075	売上	0.128
来店	0.072	賃料	0.094	営業	0.071	5月	0.113
来店客数	0.063	退去	0.076	来店客数	0.069	受注減	0.106
4月	0.060	見る	0.074	予約	0.067	影響	0.069
客数	0.057	入居	0.074	売上	0.063	注文	0.058
来店客減少	0.054	駐車	0.057	コロナ	0.057	生産	0.049
客	0.054	マンション	0.056	5月	0.055	大幅	0.047
来店客数減少	0.051	賃貸	0.056	店	0.050	6月	0.046
専門・技術サービス業		事業サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他サービス	
広告	0.066	仕事	0.071	4月	0.145	ゴミ	0.077
イベント	0.063	派遣	0.063	売上	0.073	スクラップ	0.077
中止	0.059	減る	0.061	6割減少	0.071	ステイホーム	0.077
4～5月	0.053	客先	0.052	3月	0.061	メド	0.077
5月	0.052	大幅	0.045	来店客数減少	0.061	一気に	0.077
受注	0.050	イベント	0.044	自粛	0.059	夏	0.077
営業	0.049	労働	0.043	お客様	0.057	掲載	0.077
可能	0.047	修理	0.040	半分以下	0.056	見学	0.077
悪化	0.042	人員	0.040	要請	0.050	雑誌	0.077
新規	0.042	募集	0.039	減少	0.050	蒸発	0.077

注) 右列の数値は Jaccard係数を示す。これは、2つの用語のうち少なくともどちらかが含まれる文章を数えて、2つの用語の両方が含まれる文章の割合を計算したもの。

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）DIは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。



表2 DI推移表

		回	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較			
		西暦	2015				2016				2017				2018				2019				2020			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6					
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-12.6	-13.6	-13.9	-14.9	-14.4	-6.7	-5.1	-4.4	0.8	1.6	-0.2	-4.6	-2.0	-9.0	-13.5	-20.6	-32.8	-48.5	-67.9	▲ 19.4	▲ 19.4			
		非製造業	-16.8	-17.7	-21.4	-23.7	-20.7	-19.8	-16.6	-16.7	-10.7	-8.9	-10.4	-12.0	-12.3	-16.8	-18.3	-19.0	-28.8	-38.3	-64.8	▲ 26.5	▲ 21.6			
		大企業	11.6	10.5	6.8	5.3	-1.3	-0.5	-4.4	-2.1	5.4	4.8	8.9	0.3	3.7	10.7	-1.7	-1.1	-18.4	-24.8	-57.4	▲ 32.6	▲ 33.3			
		中小企業	-16.9	-18.1	-20.1	-22.5	-19.7	-16.6	-13.1	-12.9	-7.9	-5.7	-8.2	-10.0	-10.0	-16.3	-18.2	-20.5	-30.8	-43.2	-67.0	▲ 23.8	▲ 20.7			
	合計	-15.4	-16.2	-18.9	-20.8	-18.5	-15.5	-12.8	-12.4	-6.8	-5.3	-7.0	-9.4	-9.1	-14.2	-16.8	-19.4	-30.1	-41.8	-65.9	▲ 24.1	▲ 21.2				
	b. 前期比 季調前	製造業	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	▲ 22.3	▲ 23.3			
		非製造業	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	▲ 34.8	▲ 34.8			
		大企業	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	▲ 22.2	▲ 22.2			
		中小企業	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	▲ 22.8	▲ 22.8			
	合計	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	▲ 22.8	▲ 22.8				
	c. 前年 同期比	製造業	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	▲ 19.8	▲ 19.8			
		非製造業	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	▲ 26.7	▲ 26.7			
大企業		22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	▲ 28.3	▲ 28.3				
中小企業		-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	▲ 24.0	▲ 24.0				
合計	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	▲ 24.3	▲ 24.3					
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-15.5	-14.5	-15.6	-16.7	-16.6	-7.9	-6.3	-6.0	0.6	-0.8	-4.2	-5.6	-4.2	-11.1	-12.9	-19.7	-31.2	-46.4	-68.1	▲ 21.7	▲ 21.7				
	非製造業	-18.4	-21.0	-23.0	-23.8	-20.2	-20.3	-17.1	-18.2	-13.4	-9.1	-13.1	-13.8	-11.5	-18.2	-20.2	-19.9	-32.9	-38.9	-64.3	▲ 25.5	▲ 25.5				
	大企業	11.3	6.9	2.3	2.4	-3.8	5.2	-5.6	-1.3	4.1	8.8	9.1	4.7	9.7	6.2	0.5	0.0	-29.0	-24.4	-56.8	▲ 32.4	▲ 32.4				
	中小企業	-19.3	-20.2	-21.8	-23.0	-20.1	-17.7	-13.9	-14.8	-9.7	-7.0	-11.4	-12.2	-11.2	-17.3	-19.1	-21.3	-32.7	-42.3	-66.1	▲ 23.8	▲ 23.8				
合計	-17.4	-18.6	-20.8	-21.6	-18.9	-16.2	-13.7	-14.2	-8.4	-6.3	-10.2	-11.3	-9.1	-15.7	-17.8	-20.3	-32.1	-41.2	-65.5	▲ 24.3	▲ 24.3					
(3) 製・商品単価	製造業	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	▲ 6.5	▲ 6.5				
	非製造業	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	▲ 13.0	▲ 13.0				
	大企業	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	▲ 14.6	▲ 14.6				
	中小企業	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	▲ 10.4	▲ 10.4				
合計	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	▲ 10.9	▲ 10.9					
(4) 原材料価格	製造業	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	▲ 15.8	▲ 15.8				
	非製造業	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	▲ 18.3	▲ 18.3				
	大企業	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	▲ 12.5	▲ 12.5				
	中小企業	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	▲ 17.7	▲ 17.7				
合計	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	▲ 17.4	▲ 17.4					
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	7.7	7.8	6.6	10.2	10.7	13.3	13.2	14.7	21.5	25.9	27.1	20.6	16.7	14.8	13.4	11.2	4.4	-8.5	-36.3	▲ 27.7	▲ 27.7				
	非製造業	0.9	-3.0	-3.8	-2.8	-1.9	0.7	5.1	6.7	4.6	10.8	8.7	7.4	10.4	8.2	8.6	5.8	-0.9	-8.5	-37.2	▲ 28.8	▲ 28.8				
	大企業	61.8	59.6	58.8	53.8	44.8	53.5	49.8	53.8	48.5	57.9	55.2	51.5	55.1	60.4	55.1	52.2	39.8	31.8	7.8	▲ 24.0	▲ 24.0				
	中小企業	-1.0	-3.6	-4.8	-2.8	-0.7	1.0	4.6	5.8	7.4	12.9	11.8	8.8	8.7	6.4	6.6	4.2	-1.9	-11.0	-40.4	▲ 29.4	▲ 29.4				
合計	3.4	1.0	-0.4	1.1	2.7	4.8	7.8	9.0	10.6	16.0	14.9	11.7	12.7	10.5	10.0	7.5	1.1	-8.5	-37.2	▲ 28.7	▲ 28.7					
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-15.4	-14.5	-15.9	-16.6	-15.6	-9.9	-8.3	-7.8	-3.0	-4.6	-4.9	-5.3	-6.8	-11.0	-13.8	-20.3	-28.3	-43.2	-65.4	▲ 22.2	▲ 22.2				
	非製造業	-16.7	-20.6	-22.5	-22.9	-21.1	-20.3	-17.5	-18.4	-16.0	-11.1	-15.1	-15.7	-13.2	-16.5	-18.1	-17.0	-29.3	-35.8	-61.1	▲ 25.2	▲ 25.2				
	大企業	5.5	7.5	5.4	5.4	-4.9	-0.8	-2.2	0.4	3.5	3.9	5.4	-0.4	9.2	8.1	0.5	-5.2	-19.0	-20.8	-51.2	▲ 30.4	▲ 30.4				
	中小企業	-17.3	-19.8	-21.8	-22.6	-20.2	-18.1	-14.8	-15.9	-12.9	-9.9	-12.6	-12.7	-12.9	-16.6	-17.7	-19.0	-29.6	-39.6	-63.5	▲ 23.9	▲ 23.9				
合計	-16.2	-18.2	-20.4	-20.7	-19.2	-16.9	-14.4	-14.6	-11.5	-8.9	-11.7	-12.1	-11.1	-14.7	-16.7	-18.0	-28.9	-38.4	-62.4	▲ 24.0	▲ 24.0					
(7) 資金繰り	製造業	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	▲ 12.4	▲ 12.4				
	非製造業	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	▲ 16.8	▲ 16.8				
	大企業	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	▲ 17.8	▲ 17.8				
	中小企業	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	▲ 15.3	▲ 15.3				
合計	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	▲ 15.5	▲ 15.5					

		回	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較			
		西暦	2015				2016				2017				2018				2019				2020			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6					
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	20.7	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	▲ 29.7	▲ 29.7				
	非製造業	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	▲ 22.2	▲ 22.2				
	大企業	51.3	48.7	44.6	42.4	52.4	55.2	53.2	56.0	64.9	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	▲ 38.6	▲ 38.6				
	中小企業	24.3	26.6	22.4	26.0	27.8	34.1	31.0	33.3	35.8	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	▲ 23.3	▲ 23.3				
合計	27.1	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	▲ 24.5	▲ 24.5					
(9) 雇用予定人員 (季調済)	製造業	2.6	3.1	7.2	4.6	6.5	7.4	6.4	8.0	8.6	11.8	5.2	4.6	4.3	3.4	4.6	2.6	0.8	-3.6	-4.1	▲ 0.5	▲ 0.5				
	非製造業	1.5	-3.0	-0.2	-0.4	-0.5	-1.9	-0.6	-0.9	-1.0	2.3	-0.2	-1.5	-0.9	-0.7	-2.5	-2.2	-0.4	-3.6	-6.5	▲ 3.0	▲ 3.0				
	大企業	14.8	9.5	14.0	10.2	16.4	8.8	7.1	8.5	8.2	13.4	7.7	14.3	-0.3	16.8	10.6	7.1	9.1	9.3	0.7	▲ 8.6	▲ 8.6				
	中小企業	0.9	-1.5	1.4	0.5	0.6	0.7	1.4	1.8	1.4	4.8	1.1	-0.3	0.4	-0.3	-0.8	-1.2	-1.1	-4.2							